

視点

DPC対象病院の減少が過去最多に

DPC対象病院が令和6年度診療報酬改定後に25病院減ったことがわかった。この数字は平成15年4月に82の特定機能病院を対象に始まったDPC制度において、過去最多の減少である。DPC対象病院は多少の増減はあれ、これまで基本的に増加傾向にあった。潮目が変わったと考えるのは早計かもしれない。令和7年6月時点でDPC対象病院は1761病院。大きな減少とは言えず、病院数も病床数も全体として減少傾向にある。だが、退出した病院を眺めると、中小病院が多く、理由も

入院基本料の変更が大部分だ。DPC制度は急性期入院医療を対象とする診断群分類に基づく1日あたり包括払い制度である。1761のDPC対象病院の合計病床数は約48万床で、急性期一般入院基本料等の約85%を占める。急性期病床が減れば、DPC対象病床も減る方向に働く。令和6年度改定では特に、看護配置7対1である急性期一般入院料1の「重症度、医療・看護必要度」の基準が厳格化され、高齢者救急の受け皿を念頭に置いた地域包括医療病棟が新設された。

さらに、令和8年度からDPC制度の基準に1月あたりデータ数90以上が課せられる。病棟数が少ない病院だと、急性期一般入院料1の一部を地域包括医療病棟に転換した場合、90人以上の患者データを確保することが難しくなる。DPC対象病院のうち、診療密度が低いなど急性期医療にふさわしくないとされる病院の取扱いは従来から議論されてきた。次期改定でも急性期の入院基本料等とDPC制度の基準の両方で、急性期医療からの機能分化が進む見直しが行われる可能性は高いだろう。

社会保険旬報

目次

No.2965 2025年6月1日

視点

DPC対象病院の減少が過去最多に 3

座標

地メディの状況調査速報を報告
基礎年金の調整 早期終了見送り 4
介護10団体が離職調査を実施
令和4年度の実効給付率は85.19% 5

レコーダ

医療経済フォーラム・ジャパン
第121回定例研修会
日本医療機能評価機構の30年の歴史と
医学教育河北班について
河北博文 6

霞が関と現場の間で⑥

消費税の擁護
中村秀一 17

動向

令和8年度を目途に出産費用の自己負担
無償化の制度設計を
—妊産婦支援策検討会が「議論の整理」
..... 18

潮流

DPC対象病院が過去最多の25施設減 ... 22
令和7年度版サイバーセキュリティ 24
医療を守る議員の会が決議文を採択 26
新たな費用対効果評価の導入を提案 28
費用対効果評価の改定議論始まる 29

NEWS

消費税の増収分を
社会保障に活用すべき 30

資料

医療費における保険給付率と患者負担率の
バランス等の定期的な見える化について ... 39

年金の動き 41

編集室・ワードカプセル 42